

した結果、著者は五口通商の直前において、品位 1000、量目 583・3 グレインの想像上の銀両(これは、その後、英国との条約に規定された海関両の品位、量目と一致する。)が外商の関税納入のためにすでに生まれており、これが海関両の先駆であると主張している(194頁)が、これはまことに注目すべき見解であり、その果してそうであるかは、私自身、さらに検討を加えたいところである。

既述のように、本書が中国近代幣制史の学田において、研究水準を一段と高めた労作であることは疑ない。私は著者が示唆しているように(231頁)、著者がこの研究を基礎として、さらに、この時期における中国の国際経済関係や銭荘、票号、近代的銀行の信用政策についても研究をすすめて、それぞれ一書を公刊して、学界を益せられることを切望するものである。 【宮下忠雄】

A. M. ロス 編

『雇用政策と労働市場』

A. M. Ross, ed., *Employment Policy and the Labor Market*. University of California Press, 1965, pp. 406.

1 服装に流行があるように、学界の話題にも絶間ないうねりがある。米国における応用経済学の方面で1950年代の半ばに大いに問題とされたのはかの「新インフレーション」であったが、その論議が一応出尽したと思われた頃には、ケネディ政権下における国際収支赤字が(少し大げさに言えば)一世を風靡する感があった。これにやや遅れて学界を賑わせたのが、長期に亘って徐々に増加しつつあった失業率の問題である。

第2次大戦後の米国における失業率を通観すると、その趨勢は1960年代に至るまで僅かながら上昇しているかに認められる。そのみでなく、いま景気の頂点を結ぶ期間について失業率をとると、1947—53年に4.2%、1954—57年に4.4%、さらに1957—60年に5.9%であって、失業率の最低水準が少しずつ上方に移動していると見えないではなかった。英国を除く西欧諸国及びわが国に比してより低い成長率をかこっていた1960年代初期の米国経済のことだから、ここに失業率をめぐる論議が展開される下地は十分あったということが出来よう。

ところでこの際特に問題となったのは、失業の原因を何に求めるかであった。見解は2つに分かれ、有効需要の不足を以て主因とみなすもの(D説)と、技術革新等による労働市場の構造変化を重視するもの(S説)とがある。1961年以来大統領経済諮問委員会の採用した公式見解

はD説であって、同委員会が発表した裏付資料をめぐって議論が活潑となった¹⁾。以上のような状況の下に、1962年フォード財団は米国の失業問題究明を支援すべく、カリフォルニア大学(パークレイ)産業関係研究所に資金を提供した。本書はこの計画に基づく研究成果の一部をまとめたもので、各地大学関係者による13の研究報告と全体の展望を試みた序論とから成っている²⁾。

2 この書の内容は4部に分かれ、第1部には雇用政策をめぐる3論文が収められている。このうちGordonのものは最も一般的・抽象的に諸経済政策中に占める雇用問題の位置づけを行い、Garbarinoの章は所得政策について失業と賃金変化率の統計的關係(国別及び時系列)を中心にまとめ、Edelman=Flemingの章は各国の失業・賃金をめぐる労使関係に関して展望する³⁾。第2部は概念規定と理論枠組を中心に、労働力率と失業率の統計的關係を論ずるもの(Bowen=Finegan)、上にふれた論争のきめ手の1つとして注目された未補充職場数(job vacancy)データ蒐集を扱うもの(Ferber)、カナダ及び米国の季節的失業の実証研究をなすもの(D. C. Smith)、D・S両説の検証方法について論ずる1章(Lipsey)、そして構造的失業(S)の1測定法について述べ、注目をひいたBermanの小論、というように多岐に亘る。第3部は全く趣きを変え、Sの救済方法に関連ある論文を集めてある。即ち、再訓練(Somers)、徒弟制(Straus)、老令労働者問題(Sobel=Folk)、及び労働力政策一般(Bakke)の4章がそれである。本書最後の部分は、ジャーナリスト Paul Jacobsの筆になる失業生活のルポルタージュであって、他章とは異なった読物を提供する。このように、本書は労働市場問題を広範囲に探っており、前節に述べた論議の問題点を知るには便利である。各章とも概してよくまとまっているが、他方分析の点でも実証の点でも今少しつっこんで貰いたかったと感ずる読者も多いだろう。この書に対する評価を一口で言えば、当該問題に関

1) Council of Economic Advisers, *Annual Report, 1962* (同年度 *The Economic Report of the President* 後半に収録); U. S. Congress, Joint Economic Committee, Hearings, *Statement of the Council of Economic Advisers*, Washington, D. C., 1961, Supplement B, などを参照せよ。

2) この計画による成果の第1集は、既に下記の題目で公表された。A. M. Ross, ed., *Unemployment and the American Economy*, N. Y., John Wiley, 1964.

3) この研究は最近単行本になった。M. Edelman and R. W. Fleming, *The Politics of Wage-Price Decisions: A Four-Country Analysis*, Urbana, University of Illinois Press, 1965.

する貴重な1資料ではあるが、全般にまだ中間報告的であって、新紀元を画する程ではない。

3 ところで、社会科学における実証研究にあっては、その方法論と諸前提について折にふれ反省しておく必要がある。これは極めて重要な事柄であるに拘らず、実際に採り上げられることが比較的少ないようであるから、以下では本書第7章に収められた Lipsey の論文に焦点を絞り、2,3の問題を考察してみよう。

失業に関してまず明かにさるべきは、当然のことながらその定義づけである。いま偽装失業とか過剰就業のような特殊問題はひとまずおくとすれば、失業の中には次の3種類を認めることが出来よう。即ち、D, S, 及び摩擦的失業(F)である。ここにSというのは、(i)技術進歩率の全般的上昇、(ii)生産性向上の一部産業における偏在、(iii)生産性向上に伴う労働力構成の変化、(iv)職業・産業・地域間労働移動の低下等による失業を指す。従ってSとFとは重なりあう部分があり、どこまでをFと呼ぶかは社会的選好の問題(主観的判断)である。さらに、Sは要するに労働市場が経済変化に追いつけないことから生ずる構造的不適応だから、その大いさは期間の長短によって変化する。そこで十分に長い時間に亘って有効需要が存続すれば、Sプロパーなるものはこれを論ずる意義を失うと考える立場もあるわけである。Dについても、そのどの水準までを他の政策目的(例えば一定の物価騰貴率)の代償として許容するかは、客観的には解決出来ない。これは諸々の政策目標間で、一定の厚生規準に従って採択されるものだからである。

さて学界の多数説は、1950年代後半における失業率の増加の原因をD説に求めた。このうち最も有名なものは Knowles-Kalacheck によるものである⁴⁾。この研究は例えば Eckstein によって「巧みなしかも入念な研究」として賞讃された⁵⁾。Lipsey が多くの頁をさいてこの批判を行ったのも、その影響力の大きさを勘案した結果であろう。Lipsey の主張は、筆者なりにまとめれば大略次の3点にある。第1に、この種の考究にあっては、両説(DとS)の定義が明確にさるべきこと。S説はD説の併存を認めないと主張するものでは必ずしもなく、ただ当該期間にあってはD以外にSも無視されえぬ要因だっ

たと強調するにすぎない。然るに Knowles-Kalacheck の如く、「有効需要は十分存したにも拘らずSが蔓延した」との主張を以てS説なりと断定すれば、実は最も極端な形においてSを定義していることになる。この意味でならS説が否定されることに Lipsey も異存はない。第2に、仮説の検討に当ってはまず第1にその論理構造が明示され、一定の規準に照らしてこの仮説が肯定される時には対立仮説が否定され(逆は逆)るような理論枠組が予め作られる必要がある。いいかえれば、実証分析における仮説とは否定可能な(refutable)ものでなくてはならぬ。この作業は容易でないが、もしそれを怠ると、仮りに興味ある事実は蒐集しえても理論的に意味ある分析は出来ない。この観点からすると、多くのD説論者の作業は恣意的(ad hoc)でありすぎる。例えば、十分な注意を払うことなしに2事象間の相関関係の高低のみをもって判断の基準とする如きは戒めらるべきである。第3に、D説を採ってS説を排するに際し、後者に対する反証(と称するもの)を羅列したことを以てこと終れりとするものが多いが、D説をも同時に検証して、D説の方がS説よりも観察事実にヨリよく合致するという積極的支持を得る努力を怠るべきでない。しかも、S説を排する根拠づけは十分説得的でない。

これを要するに、Lipsey は必ずしもD説を採らないのではなく、ただ論理的にS説が葬り去られたとはまだ言えないことを主張するのである。その方法論は彼の1著作⁶⁾の序章において素描された実証学派の伝統にたつものであって、そこでは彼の立場が Popper のそれを受継ぐものであることが明かにされている⁷⁾。この立場に對立するものとしてさしづめ念頭に浮ぶのは、Friedman を代表とするシカゴ学派のそれであろう⁸⁾。この点に関しては、筆者はむしろ Lipsey の立場に共鳴する。ともあれ、近來統計学のめざましい進展に伴い、社会科学における実証研究が盛んなのは慶賀にたえないが、以上の如き方法論上の反省を行うことも学問の発展上不可欠であることに留意せねばならない。けだし、統計操作上の虚構(statistical fallacies)に自他ともに陥る危険は常時存するからである。

【尾高煌之助】

4) U. S. Congress, Joint Economic Committee, Subcommittee on Economic Statistics, *Higher Unemployment Rates, 1957-60: Structural Transformation or Inadequate Demand*, Washington, D. C., 1961.

5) Ross, ed., *op. cit.* (1964), p. 119.

6) R. G. Lipsey, *An Introduction to Positive Economics*, London, Weidenfeld and Nicholson, 1963.

7) K. R. Popper, *The Logic of Scientific Discovery*, N. Y., Science Edition, 1961.

8) M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, Chicago, University of Chicago Press, 1953, Pt. I.